



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダルトン

コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長

(氏名) 戸倉 新治

TEL 03-3549-6800

定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	14,792	△15.2	△21	—	△91	—	△222	—
27年9月期	17,443	3.9	500	14.0	429	22.6	89	△62.8

(注) 包括利益 28年9月期 △258百万円 (—%) 27年9月期 102百万円 (△56.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△15.93	—	△6.5	△0.6	△0.1
27年9月期	6.37	—	2.6	2.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 —百万円 27年9月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	14,562	3,291	22.6	235.24
27年9月期	15,138	3,549	23.4	253.70

(参考) 自己資本 28年9月期 3,291百万円 27年9月期 3,549百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	452	△192	△6	1,571
27年9月期	93	△265	△153	1,318

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

平成28年8月3日公表の「支配株主である株式会社イトーキによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募推奨に関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、当社は株式会社イトーキの完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、平成29年9月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	14,197,438 株	27年9月期	14,197,438 株
28年9月期	206,919 株	27年9月期	204,506 株
28年9月期	13,992,405 株	27年9月期	13,993,327 株

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	12,695	△15.7	△153	—	△194	—	△264	—
27年9月期	15,056	0.9	331	17.1	303	33.5	△33	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	△18.92	—
27年9月期	△2.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	11,196		2,986		26.7	213.44		
27年9月期	11,915		3,257		27.3	232.78		

(参考) 自己資本 28年9月期 2,986百万円 27年9月期 3,257百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年8月3日公表の「支配株主である株式会社イトーキによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募推奨に関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、当社は株式会社イトーキの完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、平成29年9月期の連結業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、滑り出しは政府の経済政策や日本銀行の金融緩和による円安の定着等を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の好転がみられ、景気は横ばいから緩やかな回復基調と見られましたが、年明け以降は中国を中心とした新興国・資源国の景気減速が顕著になり、英国のEU離脱決定等を受けて急激な円高や株安が進行し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは営業利益率の向上を目標に、顧客ニーズに応える戦略的な提案営業と製造原価の低減で採算性の強化に取り組むとともに、販売費及び一般管理費予算の運用管理強化等の諸施策で収益性の向上に取り組んでまいりましたが、施設機器分野での官公庁向け年度末需要の低迷による上半期の大幅な売上減少の影響により、前年より大幅な減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は14,792百万円(前年同期比15.2%減)、営業損失は21百万円(前年同期は500百万円の営業利益)、経常損失は91百万円(前年同期は429百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額86百万円を計上したことにより222百万円(前年同期は89百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 施設機器

施設機器分野におきましては、保守メンテナンス分野では他社製品への対応も可能な技術力により、4年連続の増収増益と安定した売上高と営業利益を確保したものの、上半期に国立大学法人の施設整備予算を主とした全国規模での官公庁需要の低迷が見られたこと、下半期は民需大型物件が前年に比して減少したこと等により、セグメント全体では前年より大幅な減収減益となりました。

業績につきましては、売上高8,643百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益79百万円(前年同期比83.5%減)となりました。

#### ② 機械装置

機械装置分野におきましては、上半期は半導体製造装置を主としたシステム機器関連の販売と、市場拡大が進むジェネリック医薬品を主とした医薬品業界への販売が好調に推移しましたが、下半期は景気減速による設備投資の先送り等により、大型案件を有した前年との比較では売上高が減少する結果となりました。なお、建設土木用資材の需要増を受けて、連結子会社による受託分野については増収増益となりました。

業績につきましては、売上高は6,149百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益は453百万円(前年同期比22.1%減)となっております。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

#### (業績予想について)

平成28年8月3日公表の「支配株主である株式会社イトーキによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募推奨に関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、当社は株式会社イトーキの完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、平成29年9月期の連結業績予想は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から576百万円減少して14,562百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から334百万円減少し8,124百万円、固定資産は前連結会計年度末から238百万円減少して6,428百万円、繰延資産は前連結会計年度末から3百万円減少して9百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が218百万円、電子記録債権が83百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が91百万円、無形固定資産が191百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から317百万円減少して11,271百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から183百万円減少して5,816百万円、固定負債は前連結会計年度末から134百万円減少して5,454百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が494百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が127百万円増加しましたが、社債が129百万円、リース債務が71百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末から258百万円減少し、3,291百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失222百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ252百万円増加（前年同期は325百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは452百万円の増加（前年同期は93百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費368百万円、売上債権の減少299百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは192百万円の減少（前年同期は265百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出133百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の減少（前年同期は153百万円の減少）となりました。その主な要因は、利息の支払額59百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	27.3	23.2	22.3	23.4	22.6
時価ベースの自己資本比率(%)	10.3	13.1	15.1	17.3	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	—	6.6	56.3	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	—	10.2	1.4	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきまして、当社はできる限り安定した配当を継続して実行すると共に、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたしました。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、当社(株式会社ダルトン)、親会社1社及び子会社5社により構成されており、施設機器・機械装置の製造販売を行っております。

その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

<事業内容>

- (1) 施設機器の製造販売他 医学・製薬・食品・化学などの研究開発部門や検査部門で使用される実験台やドラフトチャンバーを中心とする設備機器、公害防止機器、クリーンルーム、安全キャビネット等とその附属機器類、学校等教育機関の理科室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、実験台、流し台、造作家具その他多品目にわたっております。

(製造・仕入)

当社、㈱イトーキ、㈱ダルトン工芸センター

(販売・他)

当社、㈱イトーキ、㈱ダルトンメンテナンス

- (2) 機械装置の製造販売 製造部門などで使用される造粒機、ミキサー、振動ふるい、その他粉体機械等、アイソレータ等、半導体製造関連装置等、液処理装置等であります。

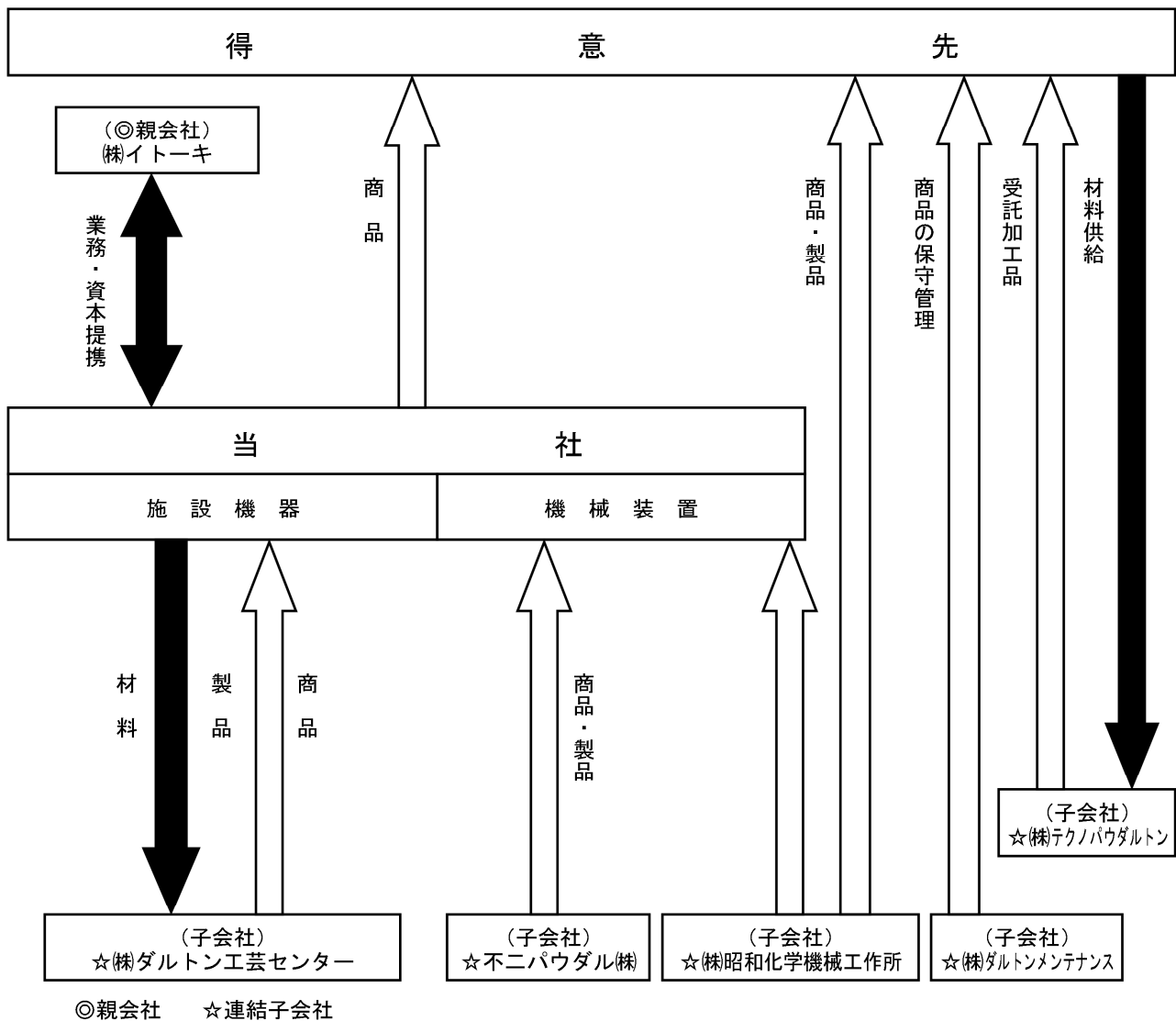
(製造・仕入)

当社、不二パウダル㈱、㈱テクノパウダルトン、㈱昭和化学機械工作所

(販売・他)

当社、㈱テクノパウダルトン、㈱昭和化学機械工作所

<事業の系統図>



<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱イトーキ (注) 2	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設備 機器等の製造販売	被所有 52.7	業務提携 役員の兼任等…有
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注) 3	静岡県藤枝市	50	施設機器	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
不二パウダル㈱ (注) 3	東大阪市	15	機械装置	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
㈱テクノパウダルトン	福島県いわき市	80	機械装置	100.0	—
㈱ダルトンメンテナンス	東京都中央区	10	施設機器	100.0	当社の商品の保守管理をしておりま す。 役員の兼任等…有
㈱昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	機械装置	100.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券報告書の提出会社であります。  
3. 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちダルトングループ（以下「当社グループ」といいます。）は「ラボ環境の構築からモノづくりの現場まで、あらゆる価値創造活動を支えるパートナーとして、お客様とともに人と社会と環境に広く深く貢献する」を基本理念として経営活動を営んでおります。

各々の知と技術を結集し、お客様のあらゆる創造活動と融合することで、革新的な価値を共に創造し、豊かな社会と輝ける未来に貢献できるよう活動を継続してまいります。またこれらの活動を通じ、株主、取引先および社員の満足度を高め、かつ地球環境と地域社会に強い関心を払い、社会の一員としての責任と貢献を果たす活動を継続してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

重要な経営指標としましては、より収益力の高い企業を目指し、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率の向上を目指した経営を進めていく考えであります。当社グループの基本理念の実現に向けて、施設機器と機械設備の様々な分野で魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減を実施して効率性と生産性を高め、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成31年度の創業80周年に向けて、平成29年度から始まり平成31年度を目標年度とした中期経営計画（チャレンジ80）の策定を行いました。インフラ整備による成長基盤・収益基盤の再構築をはかり、環境変化に強い事業ポートフォリオの構築とグループ経営基盤の充実に努めてまいります。具体的テーマとしましては、①科学研究施設や粉体機械・液処理機械等の主力事業の強化②第3の柱としてクリーン環境・封じ込め機器等の環境事業分野の育成強化③半導体関連製造装置等のシステム機器分野の安定成長④メンテナンスや粉体受託加工といった周辺分野の業務拡大等に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

グローバル化によって市場ニーズの多様化が進む社会経済情勢の中、市場の変動に対応して安定的な成長を実現するために、当社グループの現在の強みと需要市場を明確に定めた事業戦略に基づき、顧客中心志向の経営をしてまいります。各事業が市場競争に打ち勝つため、顧客ニーズに根ざした新技術・新商品・新市場の創造とグループ各社間のシナジーを活かした積極的な営業展開により各事業の競争力強化を図ります。また、当社は平成27年12月18日開催の第70期定時株主総会での承認を受けて監査等委員会設置会社へ移行いたしました。更にコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と経営の透明性、迅速な意思決定と経営の効率性を高める体制を構築してまいります。

具体的な内容は以下のとおりです。

- ① 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。
- ② 生産プロセスと開発プロセスを一元化することで相乗効果を発揮し、スピーディーな顧客ニーズへの対応と強固なサプライチェーンの構築により、ダルトンブランドの向上を図ります。
- ③ ソリューション営業の展開により専門性と総合力を高めた組織営業を展開し、顧客の気付いていない課題へのソリューション提案を進め需要を創出します。
- ④ 環境事業分野を育成事業と位置付けその強化を図ります。
- ⑤ 株式会社イトーキとの業務提携によるシナジーを加速させ、マーケットの更なる拡大を図ります。
- ⑥ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑦ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成28年8月3日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である株式会社イトーキ（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

なお、本公開買付け成立後の具体的な事業戦略については、今後両者協議の上、決定していく方針です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,242,696	2,505,358
受取手形及び売掛金	3,869,388	3,651,186
電子記録債権	552,067	468,359
商品及び製品	690,695	642,840
仕掛品	187,529	250,625
原材料及び貯蔵品	370,410	324,160
繰延税金資産	169,860	107,354
その他	382,372	178,294
貸倒引当金	△5,960	△3,790
流動資産合計	8,459,061	8,124,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,545,126	3,560,742
減価償却累計額	△1,964,623	△2,081,867
建物及び構築物(純額)	1,580,503	1,478,874
機械装置及び運搬具	901,089	896,986
減価償却累計額	△786,243	△786,051
機械装置及び運搬具(純額)	114,846	110,934
土地	2,666,983	2,666,983
リース資産	367,073	413,944
減価償却累計額	△154,241	△208,156
リース資産(純額)	212,831	205,788
その他	731,934	824,916
減価償却累計額	△445,560	△517,524
その他(純額)	286,373	307,392
有形固定資産合計	4,861,538	4,769,973
無形固定資産		
のれん	218,359	183,421
リース資産	131,991	33,767
技術使用権	412,633	355,718
ソフトウェア	6,918	6,362
その他	12,919	11,948
無形固定資産合計	782,822	591,219
投資その他の資産		
投資有価証券	36,927	21,842
保険積立金	807,900	863,202
繰延税金資産	3,087	2,145
その他	176,196	183,435
貸倒引当金	△1,655	△3,362
投資その他の資産合計	1,022,457	1,067,262
固定資産合計	6,666,818	6,428,455
繰延資産		
社債発行費	13,111	9,446
繰延資産合計	13,111	9,446
資産合計	15,138,991	14,562,292

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,319,280	1,824,414
電子記録債務	887,412	918,409
短期借入金	1,394,849	1,748,938
1年内償還予定の社債	178,900	129,300
リース債務	110,958	87,150
未払法人税等	35,553	61,036
賞与引当金	226,589	200,973
製品保証引当金	23,590	18,590
商品改修引当金	63,191	—
その他	759,710	828,036
流動負債合計	6,000,035	5,816,849
固定負債		
社債	462,750	333,450
長期借入金	2,895,569	2,886,599
リース債務	231,457	159,613
繰延税金負債	283,965	303,930
役員退職慰労引当金	145,737	88,082
退職給付に係る負債	1,189,325	1,316,525
資産除去債務	42,534	43,156
その他	337,669	322,918
固定負債合計	5,589,009	5,454,276
負債合計	11,589,045	11,271,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,432,939	1,210,028
自己株式	△60,893	△61,459
株主資本合計	3,876,115	3,652,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,627	7,128
退職給付に係る調整累計額	△339,796	△368,599
その他の包括利益累計額合計	△326,169	△361,470
純資産合計	3,549,946	3,291,167
負債純資産合計	15,138,991	14,562,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	17,443,639	14,792,875
売上原価	11,426,682	9,520,189
売上総利益	6,016,956	5,272,686
販売費及び一般管理費	5,516,240	5,293,723
営業利益又は営業損失(△)	500,716	△21,037
営業外収益		
受取利息	662	437
為替差益	3,978	7,792
保険事務手数料	5,561	5,042
助成金収入	1,629	4,873
その他	16,262	13,849
営業外収益合計	28,094	31,995
営業外費用		
支払利息	68,148	59,954
手形売却損	12,257	8,941
支払手数料	—	15,844
その他	19,178	17,218
営業外費用合計	99,584	101,959
経常利益又は経常損失(△)	429,225	△91,001
特別利益		
固定資産売却益	14	399
投資有価証券売却益	9,744	—
投資有価証券償還益	—	10,045
保険解約返戻金	33,195	11,168
負ののれん発生益	26,710	—
商品改修引当金戻入額	—	13,565
特別利益合計	69,664	35,180
特別損失		
固定資産除却損	6,246	—
商品改修費用	103,568	—
商品改修引当金繰入額	195,000	—
特別損失合計	304,815	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	194,075	△55,821
法人税、住民税及び事業税	79,669	80,371
法人税等調整額	26,324	86,718
法人税等合計	105,994	167,089
当期純利益又は当期純損失(△)	88,080	△222,911
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,074	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	89,155	△222,911

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	88,080	△222,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,741	△6,499
退職給付に係る調整額	19,536	△28,802
その他の包括利益合計	14,794	△35,301
包括利益	102,875	△258,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,950	△258,212
非支配株主に係る包括利益	△1,074	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,269,779	△60,550	3,713,297
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	74,004	—	74,004
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,343,784	△60,550	3,787,302
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,155		89,155
自己株式の取得				△342	△342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	89,155	△342	88,812
当期末残高	1,387,182	1,116,886	1,432,939	△60,893	3,876,115

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,918	△359,333	△341,415	31,785	3,403,667
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	74,004
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,918	△359,333	△341,415	31,785	3,477,672
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					89,155
自己株式の取得					△342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,290	19,536	15,245	△31,785	△16,539
当期変動額合計	△4,290	19,536	15,245	△31,785	72,273
当期末残高	13,627	△339,796	△326,169	—	3,549,946

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,182	1,116,886	1,432,939	△60,893	3,876,115
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△222,911		△222,911
自己株式の取得				△566	△566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△222,911	△566	△223,477
当期末残高	1,387,182	1,116,886	1,210,028	△61,459	3,652,637

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,627	△339,796	△326,169	3,549,946
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△222,911
自己株式の取得				△566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,499	△28,802	△35,301	△35,301
当期変動額合計	△6,499	△28,802	△35,301	△258,779
当期末残高	7,128	△368,599	△361,470	3,291,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	194,075	△55,821
減価償却費	366,704	368,551
負ののれん発生益	△26,710	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	787	△462
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,867	△25,616
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,893	△57,655
製品保証引当金の増減額(△は減少)	260	△5,000
商品改修引当金の増減額(△は減少)	63,191	△63,191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,966	127,200
受取利息及び受取配当金	△1,563	△1,184
支払利息	68,148	59,954
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産売却損益(△は益)	△14	△399
固定資産除却損	6,246	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,744	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△10,045
支払手数料	—	15,844
売上債権の増減額(△は増加)	△299,155	299,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,994	31,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,207	△463,868
未払消費税等の増減額(△は減少)	134,292	△91,450
その他	△289,092	385,949
小計	271,155	513,779
法人税等の支払額	△177,523	△61,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,631	452,419

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△105,613	△143,652
定期預金の払戻による収入	93,400	133,709
有形固定資産の取得による支出	△230,848	△133,243
有形固定資産の売却による収入	384	399
無形固定資産の取得による支出	△4,554	△3,260
投資有価証券の売却による収入	19,812	—
投資有価証券の償還による収入	—	15,372
貸付けによる支出	△270	—
貸付金の回収による収入	10,135	143
利息及び配当金の受取額	1,670	1,182
保険解約による収入	74,908	79,387
その他	△124,385	△142,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,360	△192,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△247,667	222,353
長期借入れによる収入	1,790,000	1,465,000
長期借入金の返済による支出	△1,339,700	△1,342,234
社債の償還による支出	△177,700	△178,900
自己株式の取得による支出	△342	△566
子会社の自己株式の取得による支出	△4,000	—
利息の支払額	△67,827	△59,904
その他	△106,454	△112,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,692	△6,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△325,421	252,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,913	1,318,492
現金及び現金同等物の期末残高	1,318,492	1,571,211



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,892千円は、「助成金収入」1,629千円、「その他」16,262千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「施設機器」及び「機械装置」の2つを報告セグメントとしております。

「施設機器」は、実験台・ドラフトチャンバー・クリーンルーム・安全キャビネット等・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「機械装置」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械等・アイソレータ等・半導体製造関連装置等・液処理装置等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,510,852	6,932,786	17,443,639	—	17,443,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,510,852	6,932,786	17,443,639	—	17,443,639
セグメント利益(注) 2	481,752	581,297	1,063,050	△562,333	500,716
その他の項目					
減価償却費	168,359	190,828	359,188	7,516	366,704
のれんの償却額	34,937	—	34,937	—	34,937

(注) 1. セグメント利益の調整額△562,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,643,107	6,149,767	14,792,875	—	14,792,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,643,107	6,149,767	14,792,875	—	14,792,875
セグメント利益又は セグメント損失(△) (注) 2	79,394	453,118	532,512	△553,550	△21,037
その他の項目					
減価償却費	174,279	186,589	360,869	7,681	368,551
のれんの償却額	34,937	—	34,937	—	34,937

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△553,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	施設機器	機械装置	合計
外部顧客への売上高	10,510,852	6,932,786	17,443,639

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	施設機器	機械装置	合計
外部顧客への売上高	8,643,107	6,149,767	14,792,875

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	施設機器	機械装置	全社・消去	合計
当期償却額	34,937	—	—	34,937
当期末残高	218,359	—	—	218,359

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	施設機器	機械装置	全社・消去	合計
当期償却額	34,937	—	—	34,937
当期末残高	183,421	—	—	183,421

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において、「機械装置」セグメントにおいて26,710千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である(株)昭和化学機械工作所の自己株式取得によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	253円70銭	1株当たり純資産額	235円24銭
1株当たり当期純利益金額	6円37銭	1株当たり当期純損失金額	15円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	89,155	△222,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	89,155	△222,911
期中平均株式数(株)	13,993,327	13,992,405

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月3日開催の取締役会において、株式会社イトーキによる当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。本公開買付けの結果、株式会社イトーキは、平成28年10月12日(決済日)に当社株式11,987,098株(所有割合85.67%)を保有するに至っております。当社は、本公開買付け後、以下の手続きを実施する予定であり、これに伴い当社株式は上場廃止になる予定であります。

(1) 当社は、平成28年10月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月16日に開催予定の当社の臨時株主総会において、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更を行うことを付議する予定であります。

(2) (1) 株式併合により、株式会社イトーキ以外の株主の保有する当社株式数は、1株に満たない端数となる予定です。その際、当社の株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、法令の定める手続きに従い、当該端数の合計数に相当する数の株式を売却することによって得られる金銭をその端数に応じて交付される予定です。